

貸借対照表

令和5年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,824,789,499		
	減価償却累計額	<u>△ 4,457,200,849</u>	4,367,588,650	
	構築物	219,484,947		
	減価償却累計額	<u>△ 183,643,758</u>	35,841,189	
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>△ 7,288,010</u>	1	
	工具器具備品	347,871,293		
	減価償却累計額	<u>△ 323,980,745</u>	23,890,548	
	図書		1,033,684,022	
	有形固定資産合計		<u>23,811,705,853</u>	
2	無形固定資産			
	特許権仮勘定		894,980	
	ソフトウェア		16,251,839	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		<u>18,539,119</u>	
	固定資産合計			<u>23,830,244,972</u>
II	流動資産			
	現金及び預金		2,008,264,052	
	未収学生納付金収入		1,160,900	
	その他の未収入金		765,951,929	
	その他の流動資産		<u>14,876,908</u>	
	流動資産合計			<u>2,790,253,789</u>
	資産合計			<u>26,620,498,761</u>
負債の部				
I	固定負債			
	長期繰延補助金等（注）		20,364,245	
	長期前受託研究費（注）		<u>7,550,000</u>	
	固定負債合計			<u>27,914,245</u>
II	流動負債			
	運営費交付金債務（注）		671,353	
	預り補助金等（注）		5,957,122	
	寄附金債務（注）		463,215,754	
	前受託研究費（注）		153,374,981	
	前受託事業費等（注）		147,402,880	
	前受金		15,191,675	
	預り金		258,903,121	
	未払金		473,781,251	
	未払消費税等		18,650,500	
	引当金			
	賞与引当金	3,163,143	<u>3,163,143</u>	
	流動負債合計			<u>1,540,311,780</u>
	負債合計			<u>1,568,226,025</u>
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			<u>17,506,800,000</u>
II	資本剰余金			
	資本剰余金		9,873,014,714	
	減価償却相当累計額(△)（注）	△ 4,379,277,144		
	減損損失相当累計額(△)（注）	<u>△ 1,259,700</u>		
	資本剰余金合計			<u>5,492,477,870</u>
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金（注）		695,716,540	
	当期末処分利益		<u>1,357,278,326</u>	
	（うち当期総利益	1,357,278,326）		
	利益剰余金合計			<u>2,052,994,866</u>
	純資産合計			<u>25,052,272,736</u>
	負債純資産合計			<u>26,620,498,761</u>

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記

- | | | |
|---|-------------------------|---------------|
| 1 | 運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額 | 64,774,351 円 |
| 2 | 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 | 530,780,163 円 |

損 益 計 算 書

令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費	181,436,810		
研究経費	243,264,934		
教育研究支援経費	294,984,897		
受託研究費	472,087,993		
共同研究費	1,379,778		
受託事業費等	83,283,322		
役員人件費	54,901,550		
教員人件費			
常勤教員給与	698,862,755		
非常勤教員給与	<u>74,989,649</u>	773,852,404	
職員人件費			
常勤職員給与	548,007,527		
非常勤職員給与	<u>197,673,735</u>	<u>745,681,262</u>	2,850,872,950
一般管理費			356,217,280
経常費用合計			<u>3,207,090,230</u>
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,221,890,647	
授業料収益（注）		166,013,870	
入学金収益（注）		49,547,400	
検定料収益		6,787,400	
受託研究収益（注）		486,665,636	
共同研究収益（注）		1,550,000	
受託事業等収益（注）		99,564,933	
補助金等収益（注）		214,384,438	
寄附金収益（注）		85,067,680	
財務収益			
受取利息	<u>50,998</u>	50,998	
雑 益			
研究関連収入	26,503,839		
施設等貸付料	13,671,019		
寄宿料収入	41,965,234		
文献複写収入	183,781		
その他の雑収入	<u>30,733,269</u>	<u>113,057,142</u>	
経常収益合計			<u>3,444,580,144</u>
経常利益			<u>237,489,914</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1</u>	<u>1</u>
臨時利益			
補助金等収益（注）		1	
資産見返運営費交付金等戻入（注）		513,047,469	
資産見返物品受贈額戻入（注）		561,098,784	
資産見返寄附金戻入（注）		<u>43,992,159</u>	<u>1,118,138,413</u>
当期純利益			<u>1,355,628,326</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			<u>1,650,000</u>
当期総利益			<u><u>1,357,278,326</u></u>

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記

臨時利益に係る注記

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 513,047,469円、資産見返物品受贈額戻入 561,098,784円、資産見返寄附金戻入 43,992,159円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	1,357,278,326	単位：円
減価償却相当額	△ 174,010,270	
賞与引当増加相当額	△ 2,632,656	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 41,034,363</u>	
小計	<u>△ 217,677,289</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>1,139,601,037</u>

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、23,118,825円になっております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	100,269,346	単位：円
当期支出額	81,312,367	

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		単位：円
(1) 損益計算書上の費用	3,207,090,231	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 1,027,350,567</u>	
業務費用合計		<u>2,179,739,664</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等		<u>217,677,289</u>
III 機会費用		
政府出資の機会費用	<u>68,045,808</u>	<u>68,045,808</u>
IV (控除) 国庫納付額		<u>0</u>
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>2,465,462,761</u>

(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等 1,026,527円、資産見返寄附金戻入 43,992,159円が含まれている。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- 1 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	17,506,800,000	17,506,800,000	9,872,068,714	△ 4,205,266,874	△ 1,259,700	5,665,542,140	150,067,152	267,811,175	-	290,840,213	-	708,718,540	23,881,060,680
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	△ 174,010,270	-	△ 174,010,270	-	-	-	-	-	-	△ 174,010,270
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	△ 150,067,152	△ 267,811,175	708,718,540	△ 290,840,213	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	698,312,540	-	△ 698,312,540	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,406,000	-	-	△ 10,406,000	△ 10,406,000
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,355,628,326	1,355,628,326	1,355,628,326	1,355,628,326
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	946,000	-	-	946,000	△ 2,596,000	-	-	1,650,000	1,650,000	△ 946,000	-
当期変動額合計	-	-	946,000	△ 174,010,270	-	△ 173,064,270	545,649,388	△ 267,811,175	-	1,066,438,113	1,357,278,326	1,344,276,326	1,171,212,056
当期末残高	17,506,800,000	17,506,800,000	9,873,014,714	△ 4,379,277,144	△ 1,259,700	5,492,477,870	695,716,540	-	-	1,357,278,326	1,357,278,326	2,052,994,866	25,052,272,736

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	7,954,944,228	-	-	7,954,944,228	
目的積立金	1,821,495,131	-	-	1,821,495,131	
前中期目標期間繰越積立金	93,427,355	946,000	-	94,373,355	
承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
合計	9,872,068,714	946,000	-	9,873,014,714	

注記

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 290,840,213円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額 150,067,152円、目的積立金の使用残額 267,811,175円を加えると、積立金は 708,718,540円となる。
- 2 この積立金 708,718,540円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は 698,312,540円であり、差し引き 10,406,000円については国庫に納付した。

キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 924,893,922
	人件費支出	△ 1,968,460,487
	その他の業務支出	△ 360,690,096
	運営費交付金収入	2,222,562,000
	授業料収入	159,870,030
	入学金収入	50,675,400
	検定料収入	6,787,400
	受託研究収入	325,521,844
	共同研究収入	1,550,000
	受託事業等収入	92,422,314
	補助金等収入	238,633,291
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,854,811
	寄附金収入	134,582,409
	その他の業務収入	111,266,086
	預り金の増減	196,422,698
	小計	274,394,156
	国庫納付金の支払額	△ 10,406,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	263,988,156
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 127,358,470
	定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
	定期預金の払戻による収入	800,000,000
	小計	272,641,530
	利息及び配当金の受取額	50,998
	投資活動によるキャッシュ・フロー	272,692,528
III	資金増加額	536,680,684
IV	資金期首残高	1,071,583,368
V	資金期末残高	1,608,264,052

注記

I	資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,008,264,052 円
	定期預金	△ 400,000,000 円
	資金期末残高	1,608,264,052 円

利益の処分に関する書類

(令和6年2月16日)

単位：円

I 当期末処分利益		
当期総利益	1,357,278,326	1,357,278,326
II 利益処分額		
積立金	1,086,288,351	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究積立金	<u>270,989,975</u>	<u>1,357,278,326</u>

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、ミッション実現加速化経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に該当する資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

(会計方針の変更)

前事業年度まで運営費交付金、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却等に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。

なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常収益が469,300円減少するとともに、臨時利益が1,118,138,412円増加し、当期純利益及び当期総利益は1,117,669,112円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「損益外減価償却累計額」を「減価償却相当累計額」として、「損益外減損損失累計額」を「減損損失相当累計額」として、損益計算書の「間接経費収入」を「研究関連収入」として表示しております。

金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、その他の未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,234,306,053	△21,741,360	1,212,564,693	1,358,761,516

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
41,965,234	51,871,045	—

重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約金額	うち令和5年度以降支出額
政策研究大学院大学キャンパスネットワークシステム一式	1,038,318,270	521,180,000

重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物 186,466,649	-	-	8,023,929,198	4,100,317,858	160,291,864	-	-	3,923,611,340	
	構築物 101,046,151	-	260,400	166,466,649	155,114,361	2,338,641	-	-	31,352,288	
	工具器具備品 8,311,441,998	-	260,400	100,785,751	91,734,733	9,073,908	-	-	9,051,018	
	計 800,860,301	-	260,400	8,311,181,598	4,347,166,952	171,704,413	-	-	3,964,014,646	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物 7,288,011	-	-	800,860,301	356,882,991	25,281,325	-	-	443,977,310	
	構築物 244,209,142	3,632,400	756,000	33,018,298	28,529,397	1,171,620	-	-	4,488,901	
	機械装置 1,022,577,228	11,113,149	6,355	7,288,011	7,288,010	-	-	-	1	
	工具器具備品 2,107,952,980	14,745,549	762,355	247,085,542	232,246,012	6,947,609	-	-	14,839,530	
	計 18,350,701,443	14,745,549	762,355	2,121,936,174	624,946,410	33,400,554	-	-	1,033,684,022	
非償却資産	土地 18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
	計 18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
有形固定資産合計	建物 8,824,789,499	-	-	8,824,789,499	4,457,200,849	185,573,189	-	-	4,367,588,650	
	構築物 219,484,947	-	-	219,484,947	183,643,758	3,510,261	-	-	35,841,189	
	機械装置 7,288,011	-	-	7,288,011	7,288,010	-	-	-	1	
	工具器具備品 345,255,293	3,632,400	1,016,400	347,871,293	323,980,745	16,021,517	-	-	23,890,548	
	計 1,022,577,228	11,113,149	6,355	1,033,684,022	-	-	-	-	1,033,684,022	
	計 28,770,096,421	14,745,549	1,022,755	28,783,819,215	4,972,113,362	205,104,967	-	-	23,811,705,853	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア 35,687,856	946,000	-	36,633,856	31,849,792	2,305,857	-	-	4,784,064	
	電話加入権 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計 35,687,856	946,000	-	36,633,856	31,849,792	2,305,857	-	-	4,784,064	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権仮勘定 111,457,652	528,000	6,600,528	105,385,124	93,917,349	5,699,440	-	-	11,467,775	
	ソフトウェア 2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300	
	電話加入権 114,109,652	1,422,980	6,600,528	108,932,104	93,917,349	5,699,440	1,259,700	-	13,755,055	
	計 -	894,980	-	894,980	-	-	-	-	894,980	
無形固定資産合計	ソフトウェア 147,145,508	1,474,000	6,600,528	142,018,980	125,767,141	8,005,297	-	-	16,251,839	
	電話加入権 2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300	
	計 149,797,508	2,368,980	6,600,528	145,565,960	125,767,141	8,005,297	1,259,700	-	18,539,119	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,055,280	3,163,143	3,055,280	-	3,163,143	
合計	3,055,280	3,163,143	3,055,280	-	3,163,143	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	前中期中目標期間繰越積立金			小計	教育研究積立金	
	情報システム更新事業	長期修繕計画	その他		その他	小計
ソフトウェア	946,000	-	-	946,000	-	-
小計	946,000	-	-	946,000	-	-
一般管理費	-	1,650,000	-	1,650,000	-	-
報酬・委託・手数料	-	1,650,000	-	1,650,000	-	-
小計	-	1,650,000	-	1,650,000	-	-
中期中目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	150,067,152	150,067,152	267,811,175	267,811,175
合計	946,000	1,650,000	150,067,152	152,663,152	267,811,175	267,811,175

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費				
消耗品費			13,942,651	
備品費			1,236,356	
印刷製本費			3,646,029	
水道光熱費			16,891,199	
旅費交通費			6,537,940	
通信運搬費			6,125,321	
賃借料			1,328,340	
保守費			13,155,679	
修繕費			1,239,350	
損害保険料			12,068	
諸会費			316,400	
会議費			12,095	
報酬・委託・手数料			85,645,307	
委字費			6,048,143	
減価償却費			23,674,080	
貸倒損失			1,607,400	
雑費			18,472	181,436,810
研究経費				
消耗品費			25,312,792	
備品費			8,485,127	
印刷製本費			2,658,469	
水道光熱費			18,703,871	
旅費交通費			26,477,334	
通信運搬費			4,046,480	
賃借料			4,472,349	
車両燃料費			26,047	
保守費			6,335,374	
諸会費			3,529,573	
会議費			299,774	
報酬・委託・手数料			133,542,576	
公租公課			14,000	
減価償却費			3,850,159	
奨励費			1,000,000	
文献複写料			879	
雑費			283,829	
受贈消耗品費			4,226,301	243,264,934
教育研究支援経費				
消耗品費			39,810,420	
備品費			1,284,030	
印刷製本費			5,720	
図書費			6,355	
水道光熱費			6,167,372	
通信運搬費			31,491,241	
賃借料			102,986,109	
保守費			12,555,657	
諸会費			201,859	
報酬・委託・手数料			100,124,429	
雑費			6,600	
文献複写料			335,105	294,984,897
受託研究費				
常勤教員給与				
給料	12,801,053			
法定福利費	781,862	13,582,915		
非常勤教員給与				
給料	11,293,020			
法定福利費	23,030	11,316,050		
常勤職員給与				
給料	39,053,709			
賞与	1,595,922			
法定福利費	5,591,099	46,240,730		
非常勤職員給与				
給料	90,406,160			
法定福利費	9,545,033	99,951,193		
消耗品費			171,090,888	
備品費			14,970,386	
印刷製本費			572,000	
水道光熱費			908,402	
旅費交通費			6,986,084	
通信運搬費			23,667,326	
賃借料			564,838	
保守費			35,641,354	
諸会費			1,682,556	
会議費			601,286	
報酬・委託・手数料			734,018	
減価償却費			185,836,532	
公租公課			1,161,103	
共同研究費			27,671,220	472,087,993
消耗品費			896,014	
旅費交通費			151,824	
報酬・委託・手数料			303,600	
公租公課			28,340	1,379,778
受託事業費等				
常勤教員給与				
給料	27,042,504			
賞与	3,028,330			
法定福利費	4,414,981	34,485,815		
非常勤教員給与				
給料	1,056,933			
法定福利費	9,882	1,066,815		
非常勤職員給与				
給料	9,429,880			
法定福利費	1,336,862	10,766,722		
消耗品費			46,319,352	
備品費			1,790,045	
印刷製本費			2,113,660	
水道光熱費			42,240	
旅費交通費			3,876,773	
通信運搬費			7,999,467	
賃借料			409,596	
損害保険料			693,216	
諸会費			37,060	
会議費			189,144	
報酬・委託・手数料			1,282,059	
公租公課			15,652,349	
役員人件費			2,878,361	83,283,322
報酬			37,847,240	
賞与			12,127,506	
法定福利費			4,926,804	54,901,550
教員人件費				
常勤教員給与				
給与		480,626,860		
賞与		106,914,642		
賞与引当金繰入額		3,163,143		
退職給付費用		25,952,206		
法定福利費		82,205,904	698,862,755	
非常勤講師手当				
給与		71,756,644		
賞与		2,812,954		
法定福利費		420,051	74,989,649	773,852,404
職員人件費				
常勤職員給与				
給与		390,088,410		
賞与		77,548,551		
退職給付費用		8,949,836		
法定福利費		71,420,730	548,007,527	
非常勤職員給与				
給与		175,018,814		
法定福利費		22,654,921	197,673,735	745,681,262

一般管理費		
消耗品費	6,952,026	
備品費	337,480	
印刷製本費	3,135,711	
水道光熱費	36,999,009	
旅費交通費	942,978	
通信運搬費	6,295,312	
賃借料	1,160,862	
福利厚生費	3,800,522	
保守費	8,367,896	
修繕費	330,000	
改修費	118,800	
損害保険料	919,020	
諸会費	1,815,900	
会議費	211,464	
報酬・委託・手数料	259,446,564	
公租公課	6,513,911	
減価償却費	10,414,672	
雑費	8,455,155	356,217,280

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務 (単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	2,222,562,000	2,221,890,647	-	2,221,890,647	671,353
合計	-	2,222,562,000	2,221,890,647	-	2,221,890,647	671,353

(16)-2 運営費交付金収益 (単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	2,155,948,000	2,155,948,000
業務達成基準適用対象業務	11,400,000	11,400,000
費用進行基準適用対象業務	54,542,647	54,542,647
合計	2,221,890,647	2,221,890,647

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細
該当事項はありません。

(17)-2 補助金等の明細 (単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益			その他
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金(政策のための科学)	文部科学省	直接経費	-	199,398,000	568,700	-	-	192,872,178	-	5,957,122	注1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金(大学を活用した文化芸術推進事業)	文化庁	直接経費	-	21,950,980	-	-	-	19,593,007	2,357,953	-	注2
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国防務省 Grant 補助金	米国防務省	直接経費	19	158,607	-	-	-	158,626	-	-	-
		間接経費	356,164	15,871	-	-	-	372,035	-	-	-
合計		直接経費	19	221,507,587	568,700	-	-	212,623,811	2,357,953	5,957,122	
		間接経費	356,164	15,871	-	-	-	372,035	-	-	
		計	356,183	221,523,438	568,700	-	-	212,995,846	2,357,953	5,957,122	

注1 期末残高欄には、当期交付額における返還予定額を記載しております。
注2 その他欄には、当期交付額と確定額の差額を記載しております。
注3 補助金等収益は、長期繰延補助金等の収益化により、1,388,592円 損益計算書上の補助金等収益と一致しておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給料		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(43,974,746)	(3)	(4,926,804)	(-)	(-)
	非常勤	43,974,746	3	4,926,804	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
教員	常勤	6,000,000	3	-	-	-
	非常勤	(43,974,746)	(3)	(4,926,804)	(-)	(-)
	計	49,974,746	6	4,926,804	-	-
職員	常勤	(510,238,081)	(46)	(75,321,854)	(25,952,206)	(1)
	非常勤	590,704,645	58	82,205,904	25,952,206	1
	計	74,569,598	24	420,051	-	-
職員	常勤	(510,238,081)	(46)	(75,321,854)	(25,952,206)	(1)
	非常勤	665,274,243	80	82,625,955	25,952,206	1
	計	(316,012,285)	(43)	(49,982,661)	(8,265,170)	(4)
職員	非常勤	467,636,961	67	71,420,730	8,949,836	6
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	175,018,814	53	22,654,921	-	-
合計	常勤	(870,225,112)	(92)	(130,231,319)	(34,217,376)	(5)
	非常勤	1,102,316,352	126	158,553,438	34,902,042	7
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	常勤	255,588,412	80	23,074,972	-	-
	非常勤	(870,225,112)	(92)	(130,231,319)	(34,217,376)	(5)
	計	1,357,904,764	208	181,628,410	34,902,042	7

注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。
注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。
注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。
注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
注8 支給額の上段()書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

区分	研究科等	小計	法人共通	合計
(単位:円)				
業務費用				
業務費	1,838,651,483	1,838,651,483	1,012,221,467	2,850,872,950
教育経費	150,612,474	150,612,474	30,824,336	181,436,810
研究経費	243,264,934	243,264,934	-	243,264,934
教育研究支援経費	67,552,278	67,552,278	227,432,619	294,984,897
受託研究費	472,087,993	472,087,993	-	472,087,993
共同研究費	1,379,778	1,379,778	-	1,379,778
受託事業費等	83,283,322	83,283,322	-	83,283,322
人件費	820,470,704	820,470,704	753,964,512	1,574,435,216
一般管理費	-	-	356,217,280	356,217,280
小計	1,838,651,483	1,838,651,483	1,368,438,747	3,207,090,230
業務収益				
運営費交付金収益	1,012,597,039	1,012,597,039	1,209,293,608	2,221,890,647
学生納付金収益	222,348,670	222,348,670	-	222,348,670
受託研究収益	486,665,636	486,665,636	-	486,665,636
共同研究収益	1,550,000	1,550,000	-	1,550,000
受託事業等収益	99,564,933	99,564,933	-	99,564,933
補助金等収益	214,384,438	214,384,438	-	214,384,438
寄附金収益	85,067,680	85,067,680	-	85,067,680
財務収益	-	-	50,998	50,998
雑益	16,928,781	16,928,781	96,128,361	113,057,142
小計	2,139,107,177	2,139,107,177	1,305,472,967	3,444,580,144
業務増益	300,455,694	300,455,694	△ 62,965,780	237,489,914
土地	-	-	18,350,701,443	18,350,701,443
建物	1,653,357,108	1,653,357,108	2,714,231,542	4,367,588,650
構築物	-	-	35,841,189	35,841,189
その他	1,057,458,341	1,057,458,341	2,808,909,138	3,866,367,479
帰属資産	2,710,815,449	2,710,815,449	23,909,683,312	26,620,498,761
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	1,650,000	1,650,000
減価償却費	9,708,530	9,708,530	29,391,464	39,099,994
減価償却相当額	△ 1,730,720,259	△ 1,730,720,259	△ 2,648,556,885	△ 4,379,277,144
減損損失相当額	-	-	△ 1,259,700	△ 1,259,700
賞与引当増加相当額	2,747,277	2,747,277	-	2,747,277
退職給付引当増加相当額	10,888,452	10,888,452	30,145,911	41,034,363

- セグメントの区分方法
本学は単一の事業活動を営んでいるため、従来はセグメント情報を記載していませんでしたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より以下のとおり「研究科等」及び「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は一般管理費における施設維持管理事業（192,616,344円）です。
- 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は事務組織に予算配分した運営費交付金収益（192,616,345円）です。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は土地（18,350,701,443円）及び現金及び預金（2,008,264,052円）です。

セグメント	業務内容(構成する組織)
研究科等	政策科学研究科、政策研究センター、科学技術イノベーションセンター、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター、データサイエンスセンター、グローバルリーダー育成センター、図書館、保健管理センター、政策研究院
法人共通	大学運営局

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細							(単位:円)	
期首残高	当期受入額	当期増加額	寄附金収益	資本剰余金	当期振替額	その他	期末残高	摘要
408,325,236	134,575,675	-	79,685,157	-	-	-	463,215,754	注1

注1 寄附金収益は、寄附による備品の取得を含まないため、損益計算書上の寄附金収益とは一致していません。

(20)-2 寄附金の受入額の明細				(単位:円、件)	
区分	当期受入額	件数	摘要	金額	件数
研究科等	139,958,198	82	現物寄附金額 5,382,523円(24件)を含む。	139,958,198	82
合計	139,958,198	82		139,958,198	82

(21) 受託研究の明細

(21) 受託研究の明細						(単位:円)	
委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高	金額	件数
国	直接経費	-	359,580,056	359,580,056	-	359,580,056	-
	間接経費	-	43,887,438	43,887,438	-	43,887,438	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	103,397,356	57,352,889	75,617,707	85,132,538	75,617,707	85,132,538
	間接経費	69,361,135	14,011,743	7,580,435	75,792,443	75,792,443	75,792,443
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-	-
合計	直接経費	103,397,356	416,932,945	435,197,763	85,132,538	435,197,763	85,132,538
	間接経費	69,361,135	57,899,181	51,467,873	75,792,443	51,467,873	75,792,443

注1 期首残高のうち157,557円は当期の返納によるものであり、当期受入額欄の減少として処理しております。

(22) 共同研究の明細

(22) 共同研究の明細						(単位:円)	
共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高	金額	件数
国	直接経費	-	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	909,090	909,090	-	909,090	-
	間接経費	-	90,910	90,910	-	90,910	-
その他	直接経費	-	500,000	500,000	-	500,000	-
	間接経費	-	50,000	50,000	-	50,000	-
合計	直接経費	-	1,409,090	1,409,090	-	1,409,090	-
	間接経費	-	140,910	140,910	-	140,910	-

(23) 受託事業等の明細

(23) 受託事業等の明細						(単位:円)	
委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	金額	件数
国	直接経費	-	8,619,712	8,619,712	-	8,619,712	-
	間接経費	-	2,585,914	2,585,914	-	2,585,914	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	55,708,933	73,743,908	58,184,120	71,268,721	58,184,120	71,268,721
	間接経費	18,996,371	10,587,417	6,612,832	22,970,956	6,612,832	22,970,956
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,503,990	1,503,990	-	1,503,990	-
	間接経費	-	451,197	451,197	-	451,197	-
その他	直接経費	17,694,023	26,407,392	21,719,645	22,381,770	21,719,645	22,381,770
	間接経費	26,683,606	4,005,350	1,842,710	28,826,246	1,842,710	28,826,246
合計	直接経費	73,402,956	110,275,002	88,523,477	95,154,481	88,523,477	95,154,481
	間接経費	45,659,977	17,629,878	11,041,456	52,248,399	11,041,456	52,248,399

注1 期首残高のうち624,286円は当期の返納等によるものであり、当期受入額欄の減少として処理しております。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(300,000) 90,000	-	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
学術変革領域研究(A)	(12,800,000) 3,840,000	-	当期受入額のうち3件は分担金であり、左記件数に含まない。
基盤研究(A)	(20,498,050) 7,344,202	5	左記のうち繰越3件 間接経費相当分2件 (当期受入額のうち2件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究(B)	(20,990,592) 7,213,637	9	左記のうち繰越4件 間接経費相当分5件 (当期受入額のうち28件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究(C)	(25,546,175) 4,326,000	15	当期受入額のうち3件は分担金であり、左記件数に含まない。
挑戦的萌芽研究(開拓)	(500,000) 150,000	-	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
挑戦的萌芽研究(萌芽)	(3,104,730) 615,000	1	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
若手研究	(5,130,273) 330,000	2	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
研究成果公開促進費(データベース)	(2,700,000) -	-	
特別研究員奨励費	(1,137,526) -	-	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(800,000) 240,000	-	当期受入額のうち2件は分担金であり、左記件数に含まない。
厚生労働科学研究費補助金	(5,762,000) 828,000	1	当期受入額のうち1件は分担金であり、左記件数に含まない。
合計	(100,269,346) 25,276,839	34	

注1 当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

注2 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分2,916,000円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の内訳

区分	金額	摘要
現金	72,500	
預金	2,008,191,552	
合計	2,008,264,052	

(25)-2 預金の内訳

区分	金額	摘要
普通預金	1,608,191,552	
定期預金	400,000,000	
合計	2,008,191,552	